

第2章 水源地域活性化事例

1. 青森県西目屋村（津軽ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、かんがい、特定（新規）かんがい用水、上水道用水
- ② 湛水面積：420ha
- ③ 有効貯水量：128,600千m³
- ④ 着工年度：1988年度
- ⑤ 竣工年度：－

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

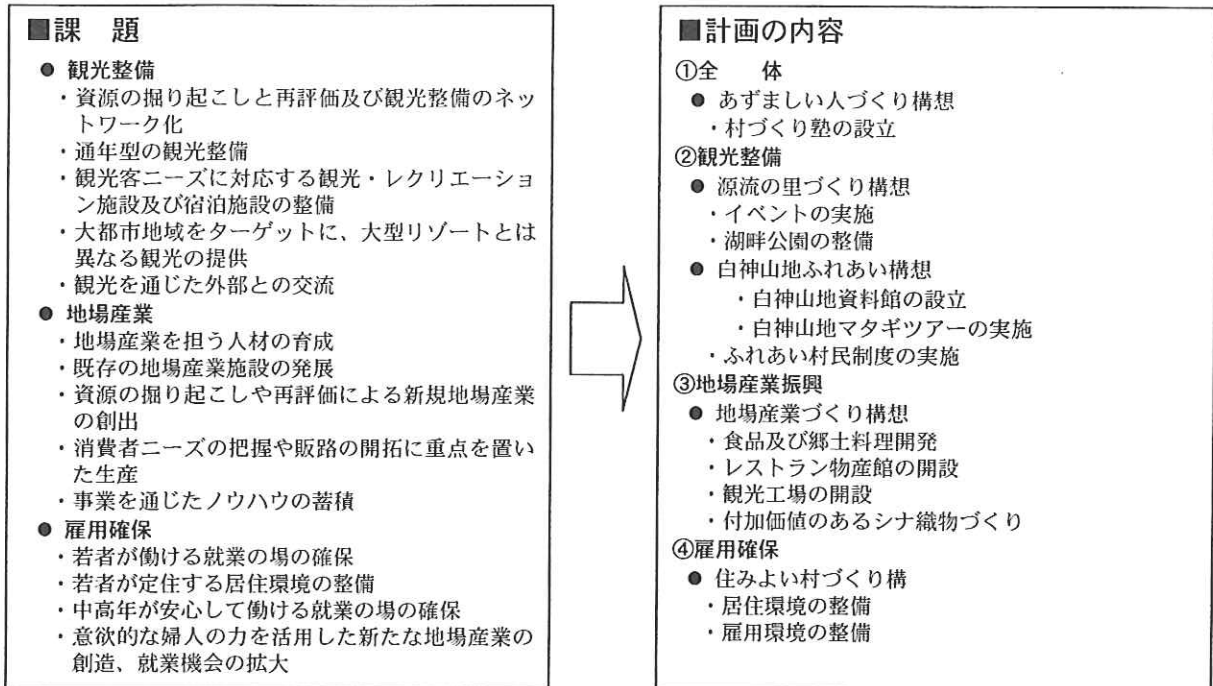
- ① 位置等
 - ・青森県津軽地域の西部に位置し弘前市と隣接する。
 - ・村のほぼ中央を流れる岩木川に沿って河岸段丘が発達し、14の集落が散在。
 - ・平均気温は11.3℃、最深積雪量は120cm。
- ② 人口特性
 - ・昭和35年以降減少し、平成2年には2,225人と昭和35年の半数以下に減少、過疎化が進む。
 - ・高齢化は18.2%。
- ③ 産業特性
 - ・尾太鉱山が昭和53年に閉山し、人口及び産業に大きな影響を与えたが、依然として第2次産業に従事する人の割合が高い（建設業就業者のうち約1/3は冬季出稼ぎに出ている）。
 - ・第1次産業の就業者人口は大幅に減少しており、就業者の高齢化にあわせて零細な専業農家中心となっている。
 - ・農作物の作付け面積は米とリンゴやマルメロ等の果樹が85%を占める。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

農林業の高付加価値化による直売（製品化）と、体験交流のメニューづくりによる活性化（キーワード）：農産物の高付加価値化・直売所・特産会・農産物加工所・地域特産品開発

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成3年度



5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（活動のきっかけ）

（物産センターの整備）

- ・平成5年12月に西目屋村に属する白神山地のブナ原生林が世界自然遺産登録され、それまでの農林業を中心とする産業構造から、急激な観光客の増加に対応したサービス産業へのウェイトの転換が図られたが、住民の間では、その変化に対する戸惑いが生じていた。
- ・対策調査においても、地場産業づくり構想のなかで、食品及び郷土料理や、レストラン物産館の整備が位置づけられていたが、こうした環境変化から、より具体的な事業として重要度が高まった。
- ・村としては、観光客への情報提供、休憩機能を持った道の駅の整備を望んだが、施設予定地は国道に接しておらず、県のビジターセンター整備と連動させた物産センターとして平成10年度、11年度の2ヵ年で過疎対策事業により整備した。

（総合交流促進施設・味な工房の整備）

- ・対策調査では観光工場として位置づけられていた農産物の加工を体験、見学できる施設として、平成11年度に総合交流促進施設を整備した。

② 事業の現状

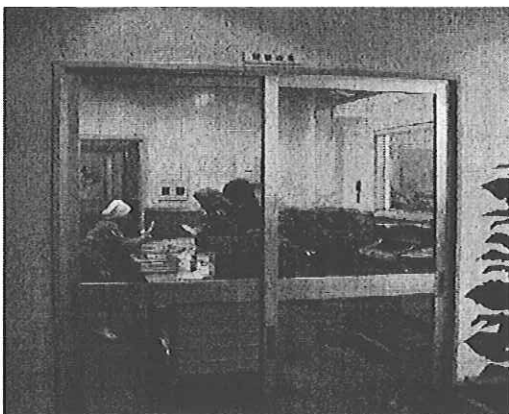
(物産センター)

- ・「物産センターBeechにしめや」は、レストランコーナーの「森のドア」と農産物直売所・物産販売コーナーを備えた施設となっており、レストランコーナーが座席120席を有し、地元特産「白神そば」を中心として来村者に提供。地域物産販売コーナーでは、お土産物品として村内で収穫した、野菜・果物・山菜等を販売している。
- ・施設の運営は財団法人「ブナの里白神公社」に委託しておこなっており、農産物直売所コーナーについては、「にしめや特産会」の協力により運営している。
- ・ブナの里白神公社は、同施設のほか「ブナの里白神館」（宿泊施設）、「アクアグリーンビレッジANMON」（キャンプ場）、「グリーンパークもりのいずみ」（温泉コンドミニアム）を、それぞれ町から委託され運営している。
- ・にしめや特産会は下記のとおりとなっており、西目屋村農業協同組合と連携した村民中心の組織として、農産物販売コーナーを管理している。

◆物産センター



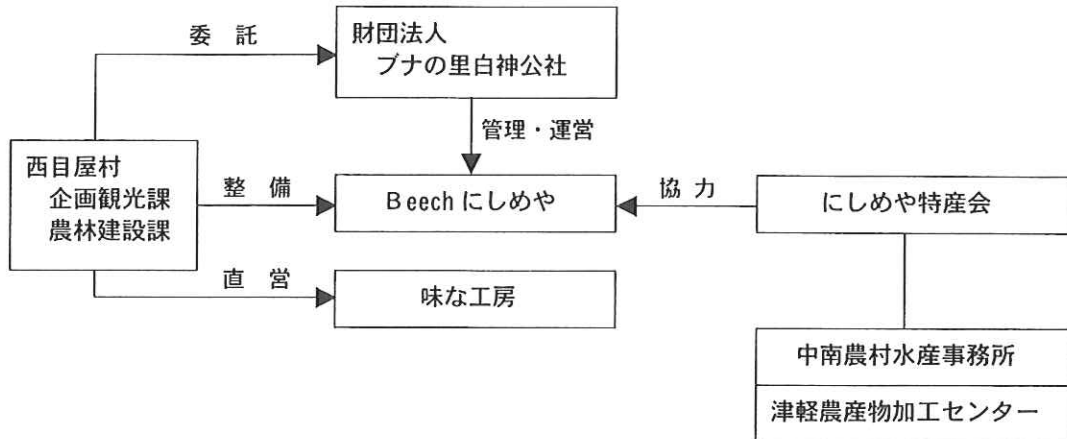
◆味な工房



◆にしめや特産会

項目	概要
設立	平成10年10月19日
会員数	96人（うち村内居住者88名、村外居住者8名）（平成13年6月現在）
事務局	西目屋村農業協同組合 経済課内

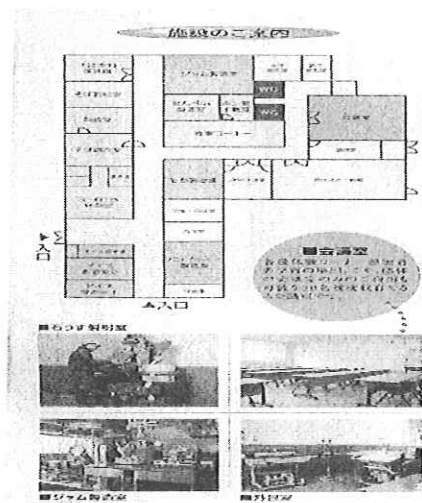
◆物産センターBeechにしめやの管理運営体制



(味な工房)

- ・物産センターBeechにしめやに隣接する「総合交流促進施設 味な工房」は村営の施設であり、2名の職員が常駐している。
- ・施設構成は、下図のとおりであり、そば、パン・クッキー、ジャム、せんべい、もちなどを実際に加工体験できる施設となっており、地元住民はもとより、観光客（要予約）も体験できる仕組みとなっている。
- ・職員のうち、1名はアイスクリームの製造、販売（地元食材を使ったアイス製造を行い、現在40種類以上（常時15種類が販売）を商品化している（年間売り上げ約500万円）。
- ・もう1名の職員は、それぞれの体験コーナーでの指導を担当している。

◆味な工房の施設概要



資料：味な工房パンフレット

6. 活性化のポイント

地域住民による農産物販売コーナーの管理・運営の仕組みづくり

- ・農産物販売コーナーの管理運営は、ブナの里白神公社が行っているが、販売されている農産物および加工食品等については、にしめや特産会が管理している。
- ・にしめや特産会は、会員に対して食品衛生法にもとづく農産物加工方法の指導や、マーケティングに関する研修等を行うなど、農林業者の意識啓発を行っており、農産物販売コーナーで販売される商品・食品に対する安全性等を担保している。
- ・会員は、地元で収穫された新鮮な農産物を提供するとともに、パン、おもち、そば、漬物などへの食品加工についても、こだわりをもった商品提供に心がけている。

地域住民が楽しみながらできる新たな特産物開発と交流の連携（味な工房の取り組み）

- ・ここでのユニークな取り組みは、そば体験コーナー（平成13年度約400名が体験）であり、体験のインストラクターはWeめんず倶楽部（転作奨励により平成9年度村が支援）が行っている。
- ・Weめんず倶楽部は、現在18名（平成14年2月）で週1回の自主的な練習活動のほか、そば打ち体験のインストラクター、日曜日には施設内の食事コーナーでの販売も行っている。
- ・村ではそば体験コーナーの管理をWeめんず倶楽部に委託し、倶楽部の自主的な活用を認めているが、経済的な支援は行っていない。
- ・倶楽部のメンバーは女性を中心となっているが、そば打ちのおもしろさや体験に来る観光客等との交流を楽しんでいる。

『はじめは簡単だろうと思っていたそば打ちも、実際にやってみると水加減も難しく、その日の気温や湿度で随分違ってくる。そんなこともみんなで週1回自由な時間に集まって研究しながらやっているのでも楽しいです。先日も弘前市の5人の主婦のグループがそば打ちにいらっしゃいましたが、1日時間をかけてじっくりやれる体験はあまりないので好評でした。そうした体験に来られる方との出会いも楽しみの一つです。』（Weめんず倶楽部のメンバー）

- ・ここで製粉されたそば粉は、物産センターBeechにしめやでも「白神そば」として販売されているほか、にしめや特産会の会員であれば、「味な工房」で加工した食品を物産センターで販売している。

7. 今後の方向・課題

- ・販売される農産物が自主的な持ち込みとなっており、安定的な供給ができない。リピーターを増やしていくためには、農産物の供給量を安定化させる必要がある。
- ・Weめんず倶楽部が運営している日曜日のそば販売は人気があり、客数制限を行うほどで、Weめんず倶楽部にかなりの負担を強いている状況となっている。今後は、運営体制の充実にどうしていくかが課題である。
- ・白神山地が世界遺産に登録されたことにより、一次産業主体の村が大きく変わろうとしているが、住民の中には戸惑いを感じている人も多い。こうした交流施設が住民の意識啓発を促進させていくことを期待している。

2. 熊本県菊池市（竜門ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水、かんがい、特定（新規）かんがい用水、工業用水道用水
- ② 湛水面積：121ha
- ③ 有効貯水量：41,500千m³
- ④ 着工年度：1970年度
- ⑤ 竣工年度：2001年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・熊本県の北東部、熊本市より北方約24kmに位置し、大分県と接する。
 - ・阿蘇外輪山に源を発する菊池川、迫間川の両河川がほぼ市の中央を貫流。
 - ・気候は、概ね温暖多雨の九州内陸気候。
- ② 人口特性
 - ・近年の人口は、28,000人台で推移し、現在28,167人（平成2年国勢調査）。
 - ・高齢化が進行し、18.0%と県平均を3ポイント上回る（平成元年）。
- ③ 産業特性
 - ・菊池渓谷や菊池温泉など歴史、文化、自然の豊かな地域で、交通の利便性も高いことから観光レクリエーションのウエイトが高く、第3次産業が5割を占める。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

地域に開かれたダム整備による交流・観光振興

（キーワード）：交流・イベント・自然・体験・観光・交流促進センター

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成3年度

■課題

- ・竜門ダム建設や熊本テクノポリス、九州新幹線など大規模プロジェクトを契機とする交通アクセスの整備をどう地域活性化や周辺地域の利用促進に結びつけるか。
- ・竜門ダム建設事業と連携して、交通アクセスの改善やダム周辺地域についての環境整備等を進め、広域的な体験観光地として育成・発展させること。



■計画の内容

【イベント展開】

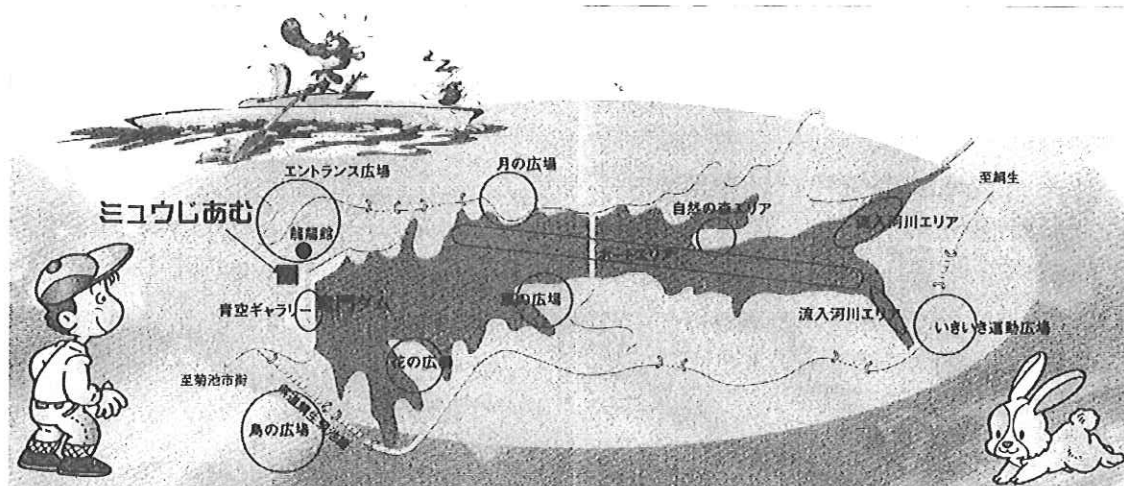
- ①水と芸術
 - ・ゆうすい祭り
- ②水と暮らし
 - ・ファミリーヘルシーデイ
 - ・水上フェスティバル
- ③水と歴史
 - ・竜門ダムふるさとまつり
 - ・マインド・メットの里まつり
- ④水と産業
 - ・竜門の焼き物まつり
 - ・菊の里まつり（菊の文化産業フェア）
- ⑤水と風土
 - ・竜門ダム桜マラソン
- ⑥水と食文化
 - ・山菜バーベキュー大会
 - ・ふるさとの味まつり

5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（事業のきっかけ）

- 対象調査以前から検討されていた竜門ダム周辺環境整備事業（案）の整備計画（地域に開かれたダム整備方針）が具体化するにしたがって、漕艇場や運動場、キャンプ場等のハード施設を有効に活用していくための方策について検討されることとなった。

◆ダム湖周辺の将来イメージ



資料：「ミユウじあむ」パンフレット（竜門ダム展示資料室）

◆ダム湖周辺施設の概要

ゾーン	広場・エリア	施設等
ゲートゾーン	エンタランス広場	展示資料室、交流促進センター（龍龍館）、ピクニック広場、ゲートボールコート、テニスコート、マウンテンバイクコース、ちびっこ広場、水上ステージ、休憩・展望広場など
	青空ギャラリー	芝生広場、水車
にぎわいと交流ゾーン	鳥の広場（森林公園）	遊歩道（森林浴コース、オリエンテーリングコース）
	花の広場（ふるさと交流基地）	ふるさと交流館、貸しボート など
	風の広場（ふれあい交流基地）	ファイヤーリンク、水飲兼炊事場、植物園、花壇・薬草農園、果樹・椎茸農園 など
	いきいき運動広場（多目的広場・体育館・展望所）	運動場、野球場、体育館、農産物加工・販売所、展望所、展望広場、キャンプ場 など
	月の広場（体験学習基地）	体験学習所（陶芸、木工、炭焼き）、工房館、登山道、配艇場 など
自然発見ゾーン	流入河川エリア	釣り場
	自然の森エリア（樺公園）	野鳥観察所、散策路
サイレントスポーツゾーン	ボートエリア	2,000m 漕艇コース

② これまでの活動経緯

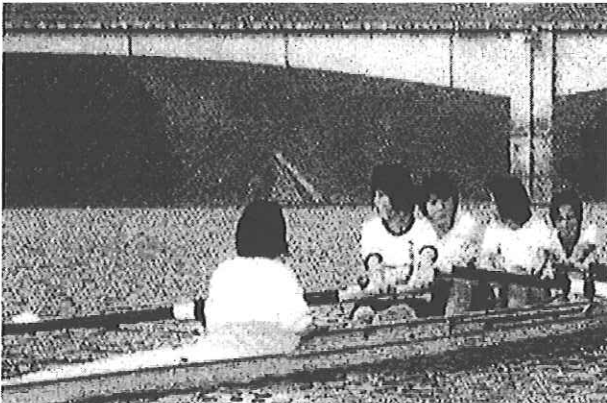
- ・ダム湖周辺の多目的広場や芝生広場、水上ステージ等において、毎年竜門ふるさとまつりを開催し、地域住民のためのイベント会場として利用している。
- ・また、国内最大2,000m級の漕艇コースを活用し、平成13年度は県高校総体から全国高校総体（ひのくに新世紀総体）、九州学生レガッタ等数多くの大会で利用している。
- ・その他、ダム周辺施設の利用を促進するため、温泉旅館から観光コースとして宿泊客に紹介してもらったりするなど、市としてもバックアップしている。

◆竜門ふるさとまつりの様子



資料：菊池市提供

◆漕艇練習の様子



資料：龍龍館パンフレット

③ 推進主体と関連組織（地域住民、団体組織）間の連携

（推進主体）

- ・龍門ふるさと祭は、平成10年に設立された竜門ふるさと振興会が推進主体となっており、旧竜門村出身の賛同者から構成される。

（活動状況）

- ・現在は参加者が100名程度で、1戸あたり5万円の入会金を会に支払う。
- ・また、ダム湖周辺施設の拠点である交流促進センター（龍龍館）を管理・運営し、地元の農作物や特産品等を販売している。

（行政との関わり）

- ・市の担当部課は農林振興課であり、竜門ふるさと振興課からの要望を同課が窓口となって吸上げ、イベント等を計画・実施するという仕組みとなっている。

(効果)

- ・竜門ふるさと振興会を主体とした取り組みは、未だ3年数ヶ月なので成功しているのかわかりははっきりと分からないが、交流促進センターの入込み、売上は年々増加傾向にある。
- ・当初対立していた水没住民と水没しない住民との間にあった対立は、現在は交流という形で進展している。

◆交流促進センター（龍龍館）



資料：龍龍館パンフレット

6. 活性化のポイント

シーズンに応じたイベントの周年化

- ・4月から10月までの気候が温暖な時期は、漕艇コースでのボート大会をはじめとして、キャンプやピクニック、自然散策、各種イベントなどを楽しむことが可能。
- ・一方で、11月から3月までの時期は、ジョギング大会やわかさぎ釣り大会などが計画されており、訪問客が年間を通じてダム湖周辺施設を利用できるよう配慮。

地域住民主体のイベント企画

- ・地域住民で構成される龍門ふるさと振興会がイベントを企画・運営し、地域住民の自主性を尊重。
- ・水没住民と非水没住民との相互交流。

地域の既存資源との連携による観光振興

- ・菊池市の最も大きな地域資源は温泉資源（菊池温泉）であるが、新たにダム湖周辺の施設を観光ルートとして設定することにより、観光メニューの多様化と観光客等の長期滞在化を図ることが可能。

7. 今後の方向・課題

- ・「毎年4月から10月ぐらいまでの時期は、漕艇場の利用者による入込みが見込めるが、シーズンオフにあたる11月から3月までの冬場の時期をどうするか」という課題に対して、わかさぎ釣り大会や花火大会、マラソン大会などを検討中。
- ・また、漕艇場を利用する高校生や大学生向けに低料金（1,000円/日程度）の合宿施設を整備する予定。
- ・現在、ダム周辺の整備が進んでおり、山側へも目を向けて観光ルートの開拓に取り組む方向で検討しているが、市中心部の町方からは、「あくまでも市の観光拠点は温泉街を中心とする町方であり、どうして山側へ向かわせる必要があるのか」という意見もある。

3. 奈良県川上村（大滝ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、上水道用水、工業用水道用水、発電
- ② 湛水面積：244ha
- ③ 有効貯水量：76,000千m³
- ④ 着工年度：1962年度
- ⑤ 竣工年度：2000年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・奈良県の東南部に位置し、奈良県第3位の面積を有する。
 - ・村の中央を吉野川が貫流し、V字谷を形成。大台ヶ原地域は降雨量の多いことで有名。
- ② 人口特性
 - ・昭和35年頃から急速な人口減少となり、3,133人（平成6年9月住基台帳）。
 - ・高齢化率は26.5%（平成2年国勢調査）。
- ③ 産業特性
 - ・昭和50年代以降、林業を柱とする第1次産業の割合が減少し、就業人口割合は25.7%（平成2年国勢調査）。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

自然・環境教育を通じた独自の村づくりと地域間連携・交流（吉野川源流物語）

（キーワード）：将来像・連携・交流・環境教育

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成6年度

■課題

- ・人口の減少と高齢化
- ・基幹産業としての林業の担い手不足、高齢化
- ・人口減少による集落維持
- ・道路を基本に通信を含む基盤整備
- ・限られた観光資源の活用と景観を考慮した集落整備
- ・村づくり全般に関わる人材の確保



■計画の内容

①人づくり

- ・山守りレンジャー
- ・物語作家
- ・川守りレンジャー
- ・木の川ふれあい塾

②場づくり

- ・水源地の森づくり
- ・源流物語研究会
- ・木の川大学
- ・木の川物語博物館上流館、中流館、下流館

5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（活動のきっかけ）

- ・活性化対策調査以前は、大滝ダム建設は、下流地域のためのものでしかないという認識であった。
- ・しかし、昭和63年に第1回に始まる全国川上サミットが回を重ねるにつれ、水源としての上流地域である村の思いを何らかの形で示していかなければならないと考えるようになった。
- ・その思いを表す手段として、『川上宣言』を抽象的な形で構想していたが、平成6年の水源地域活性化対策調査により今後の地域づくりの方向がより具体的なものとなり、本格的な村独自の地域づくりがスタートすることとなった。

『川上宣言』

- 一、私たちは、かけがえのない水がつくられる場に暮らすものとして、下流にはいつもきれいな水を流します。
- 一、私たちは、自然と一体となった産業を育て山と水を守り、都市にはない豊かな生活を築きます。
- 一、私たちは、都市や平野部の人たちにも、川上の豊かな自然の価値にふれあってもらえるような仕組みづくりに励みます。
- 一、私たち川上は、これから育つ子供たちが、自然の生命の躍動にすなおに感動できるような場をつくります。
- 一、私たち川上は、川上における自然とのつきあいが、地球環境に対する人類の働きかけの、素晴らしい見本になるよう努めます。

（平成8年8月1日）

② 活動経緯

年	内 容
昭和61年	奈良県川上村で湖底サミットを開催。その際、長野県の村長が川上サミットを提案
昭和63年	第1回全国川上サミット開催（奈良県川上村において） <ul style="list-style-type: none"> ・川の上流に位置し、「川上」の名の付く長野県川上村、岐阜県川上村、奈良県川上村、岡山県川上村、岡山県川上町、山口県川上村の6町村が参加 ・「森を育て、山と水を守る素晴らしい仕組みづくり」が目的 ・大人から子供まで各種交流会を実施 ・この年から毎年1回開催
平成3年	全国川上町村連絡協議会が発足
平成5年	全国川上東京事務所を開設 <ul style="list-style-type: none"> ・「水を守る大切さ」などについての情報発信・受信基地として、また6町村の相互交流の場としての役割
平成6年	第三次川上村総合計画『吉野川源流物語』策定 <ul style="list-style-type: none"> ・水源地として村独自の取り組みが始まる
平成8年	8月1日『川上宣言』発信
平成14年	4月29日『森と水の源流館』開館（予定） <ul style="list-style-type: none"> ・水源地としての村づくりの核となる施設

③ 事業の現状

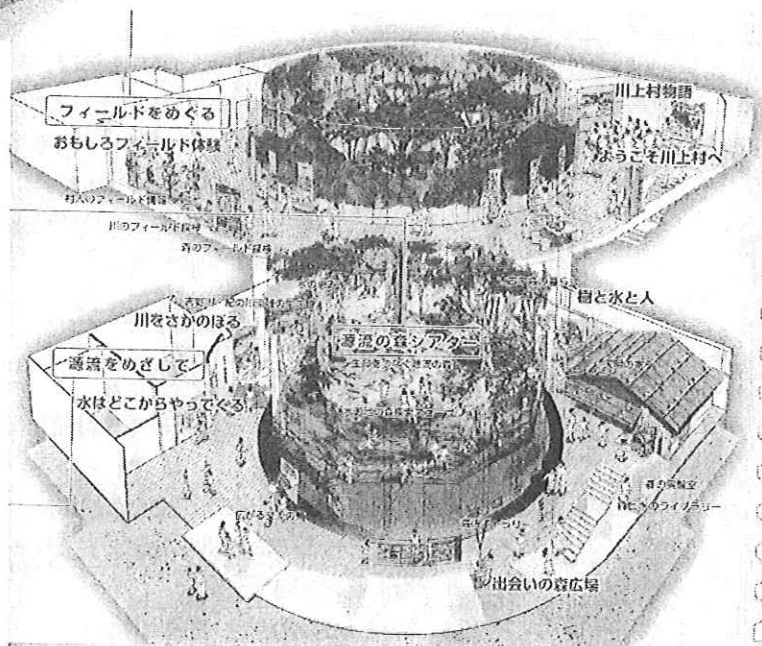
(森と水の源流館)

- ・水源地として村づくりの核となる施設として、平成14年4月29日に『森と水の源流館』開館（予定）。
- ・川上村の奥深くにある源流について、その森や土、水、空気の果たす機能や重要性について多くの人に知ってもらおうことが目的。
- ・ターゲットは基本的に小学生（『川上宣言』は小学校3、4年生の教科書にも取り上げられている）。
- ・目標入館者数は25,000人／年。

◆『森と水の源流館』の3つの役割

- ①源流の自然、水源地を守ることの大切さをわかりやすく伝えます
- ②地球環境問題・水資源問題を「水源地」の視点から考えます
- ③本当の森や水の「楽しさ」を分かち合う交流の輪を広げます

◆森と水の源流館



資料：森と水の源流館パンフレット

(その他のソフト事業)

1) 上下流の交流

- ・川上村長と和歌山市長がテレビ電話で意見交換したのを機に開始した。
- ・夏、川上村の子供が和歌山に行った際は、海遊びを通じて交流している。
- ・秋、和歌山の子供が川上に来た際は、山へ行き、ネイチャークラフトを通じて交流している。

2) 水源地の森

- ・川上村は林業発祥の地であり、森林保全を目的として、平成12年に天然林を購入した。
- ・また、ガイド付きで観光客に森林保全の大切さや村だけが森を守っているのではないということなどを知ってもらおう。
- ・『森と水の源流館』での体験をさらに深め、実体験する場となっている。

◆新聞記事(読売新聞 2000年9月3日)

吉野川源流保全で村おこし
原生林380畝買収
 年間予算の1割 5億円投入

川上村は、吉野川源流の水源地区にあり、平成12年に、原生林380畝を購入し、年間予算の1割である5億円を投入している。この買収は、水源保全と観光促進を目的としている。川上村は、森林を通じて、観光客に自然の大切さを伝えることを目指している。

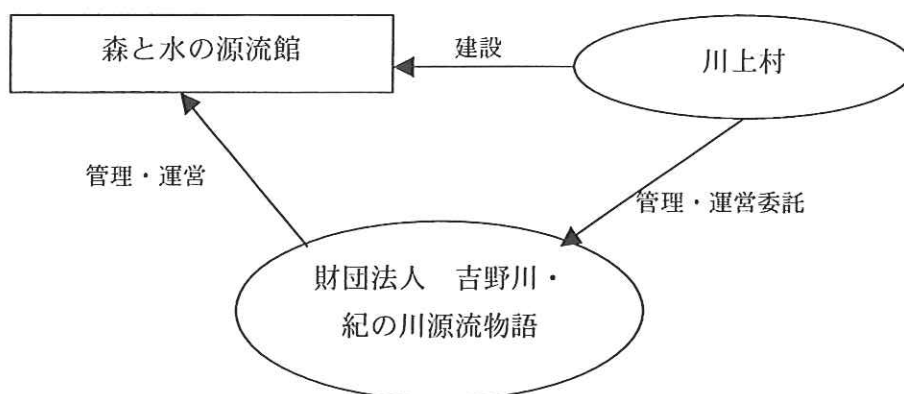
本木良一
 川上村長

④ 推進主体と関連組織（地域住民、団体・組織）間の連携

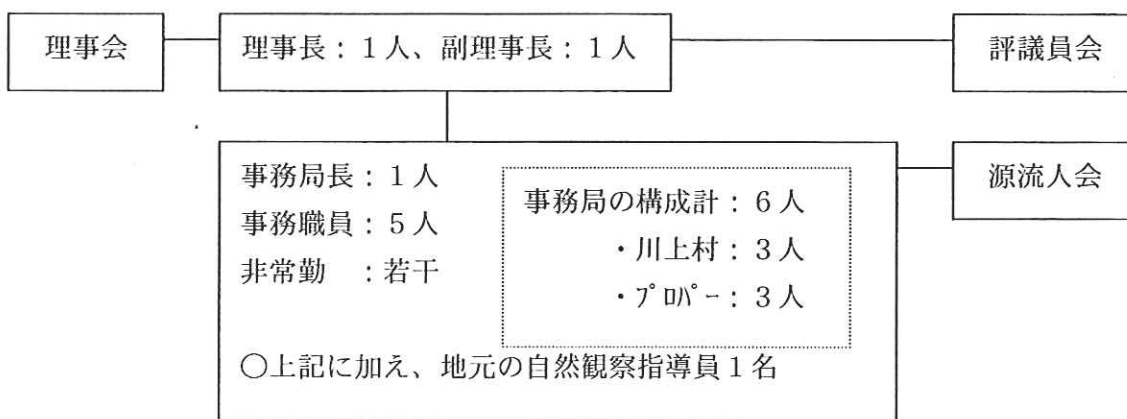
（推進主体）

- ・『吉野川源流物語』構想に基づき、担当職員の提案により、平成9年に川上村庁内に吉野川源流物語執筆室を設置した。
- ・同室は、大滝ダム完成に向けて、「村として何をすべきか、国や県に何を要望すべきか」、「補助金や助成金をいかに活用していくか」等の資金面について検討するとともに、今後の事業に関する仕組みについて企画や戦略を提案している。

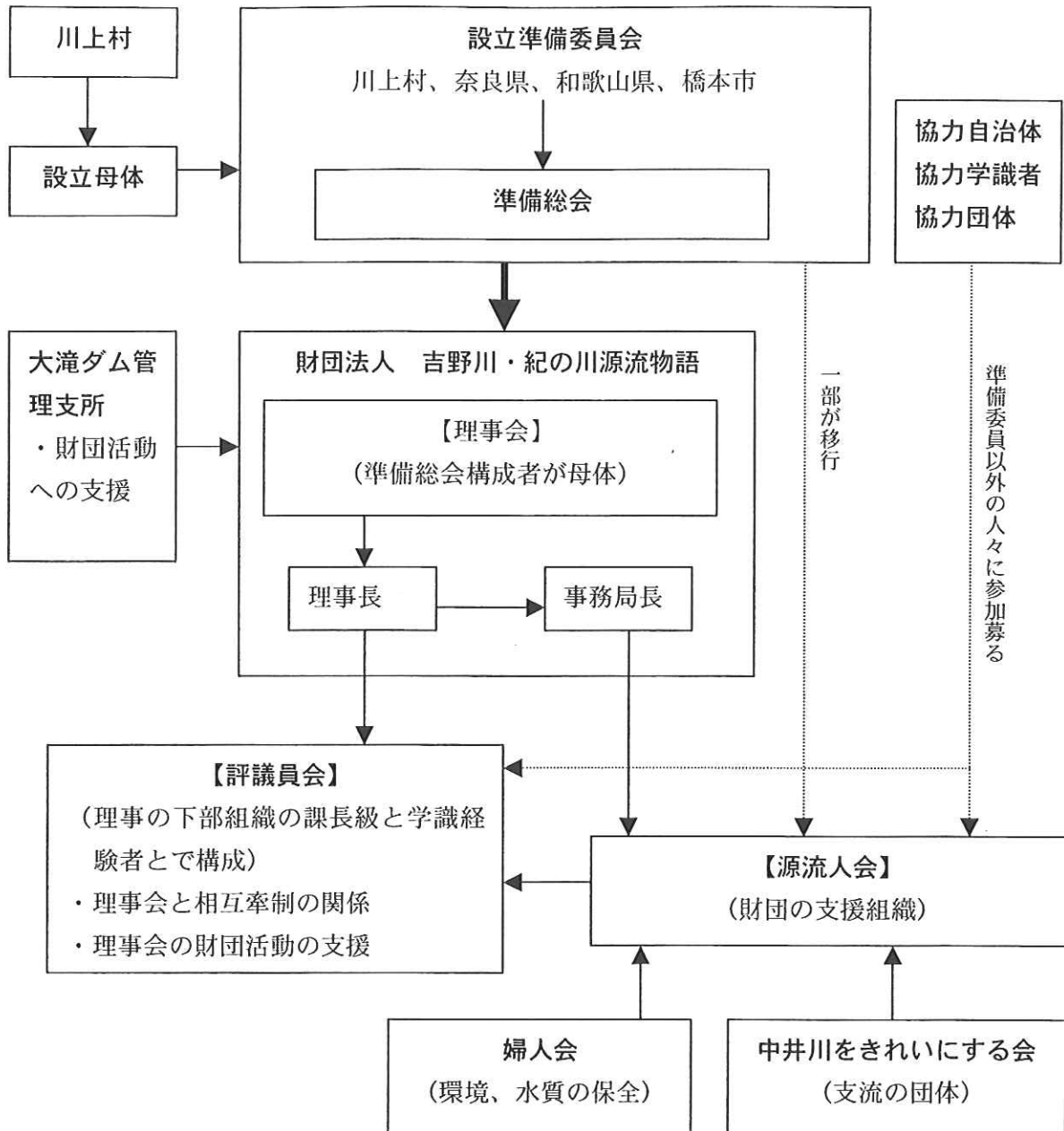
◆運営形態



◆組織概要



◆組織体系



(効果)

- ・「婦人会」、「中井川をきれいにする会」など外部の協力者も出てきた。
- ・『吉野川源流物語』という言葉が周囲の人たちが口にするようになってきた（認知されるようになってきた）。
- ・下流との連携が、徐々にではあるが、動きつつある。

6. 活性化のポイント

地域としての強い「思い」とビジョン（将来像）の存在

- ・「源流としていかにあるべきか、何ができて、何をすべきなのか」という問いかけに対し、『川上宣言』や『吉野川源流物語』という地域としての「思い」やビジョンが明確化されていること。

各イベントに共通するターゲットの明確化

- ・環境教育や自然体験を内容とする各種イベントの多くが、小学生程度をターゲットとしていること。
- ・また、イベント間の連携が図りやすいこと（カリキュラムが組みやすいこと）。

庁内における専門の推進室の設置

- ・『吉野川源流物語』という村の一大事業を成功させるために、専門の担当部署を設置し、専心させていること。
- ・また、専任の職員が長期かつ継続的に取り組むことで知識や経験、人脈などが蓄積され、強い推進力の役割を果たしていること。

7. 今後の方向・課題

- ・『森と水の源流館』でやろうとしていることが、開館前の段階では抽象的で、庁内や地域住民の理解を得るのが難しい（実際にイベント等をやって具体化していかないと、成果が見えない）。
- ・イベント等を運営していく中で、さらに多くの住民組織やボランティアをどのように参加させていくかが課題となっている。
- ・2003年3月に開かれる世界水フォーラムの時に、世界の子供たちを呼んで、村の子供たちと交流してもらい、PRしたい。
- ・源流に住む全国の子供たちを呼んで、源流の意味を知ってもらいたい。また、NPOなどにも参加してもらい、ネットワークを作りたい。
- ・流域協議会を来年度に向けて設立したい。

4. 鹿児島県鶴田町（鶴田ダム）

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、発電
- ② 湛水面積：361ha
- ③ 有効貯水量：77,500千m³
- ④ 着工年度：1959年度
- ⑤ 竣工年度：1965年度

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・鹿児島県の北部に位置し、大口市は県下で2番目に広大な市域を有する。
 - ・大口市と鶴田町は川内川流域の上下流に位置する。
 - ・内陸部で盆地であることから、年間の気温差が大きく、県内で最も冷涼な地域。
- ② 人口特性
 - ・大口市の人口は27,453人（平成7年国税調査）で、高齢化が進行。
 - ・世帯数は、人口減少にもかかわらず、総世帯数が増加傾向にある。
 - ・鶴田町の人口は5,083人（平成7年国勢調査）と減少傾向を示し、高齢化が急速に進む。
- ③ 産業特性
 - ・大口市の産業はここ10年間で第1次産業が10ポイント減少し26%に、第2次産業が7ポイント増加し29%、第3次産業が3ポイント増加し45%となっている。
 - ・鶴田町の産業は、第1次産業から第2次、第3次産業への移行が進み、第1次産業が35%、第2次産業が33%、第3次産業が32%とほぼ1/3ずつとなっている。

3. 活性化のテーマ（キーワード）

地域住民主体のソフト事業による地域交流（水辺の楽校「龍舟祭」）

（キーワード）：住民意識・イベント・交流・水資源

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成8年度

■課題

- 環境
 - ・産業や暮らしの視点から水環境を見つめなおし、住民自身の水に対する意識啓発
 - ・大口市、鶴田町の上下流での水循環の保全の仕組みの構築
- 産業
 - ・地域住民がこの水辺に関わる仕組みの構築
 - ・既存の産業の魅力を伝え、発展させる取り組み
 - ・地域資源・人の技を活用した新たなビジネスを模索する取り組み
- 暮らし
 - ・住民主導の取り組みによる環境改善
 - ・市民活動団体の支援体制、連携体制の構築



■計画の内容

- ①大口・鶴田の地域づくり
 - ・「大口・鶴田ヒューマンネットワーク」の確立
 - ・「流域情報センター」の確立
 - ・「ふるさと工房村」の確立
- ②川内川流域の地域づくり
 - ・「川内川流域フォーラム」の確立
 - ・「川内川流域協議会」の確立
 - ・「川内川流域交流の郷」の確立
- ③共同イベントの開催
 - ・大鶴湖水上コンサート
 - ・筏ツーリング・米俵運搬レース
 - ・湖上花火大会
 - ・伊佐米の感謝祭

5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連（活動のきっかけ）

- ・対策調査の中で検討された「水辺に集う」という活性化モデルが活かされ、今日の「鶴田龍舟祭」となっている。
- ・また、調査が実施されていた同時期に、当時の建設省から「水辺の楽校」の指定を受け、川内川の河岸整備が着手されたことも一つの契機となった。

◆川内川の様子



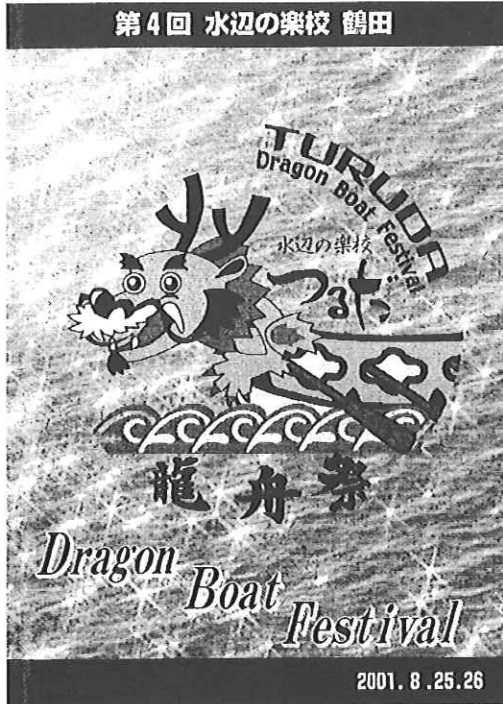
② 住民意識の変化

- ・かつての子供たちは、日常生活の中で川内川の水辺で戯れ泳ぎを覚えることにより、水のすばらしさとともに恐ろしさを学んだものである。しかし、今の子供たちは、川に近寄るのは危険とばかりに、川から遠ざけられてしまった。
- ・また、川内川が「きれいな川」にランクインし、川内川をきれいにしなければならないという意識が住民の中に芽生えた。
- ・そして、もう一度、日常生活における川というものを再認識し、地域資源としての川を活かした地域づくりを志向する意識が住民の中に醸成されてきた。

③ これまでの活動経緯

- ・1998年から毎年、カヌー・ドラゴンボート大会を開催している。第1回大会は香港、マカオ、台湾から選手を招待している。
- ・ボート大会は、先に鹿児島県根占町が実施していたが、同町の大会委員長が当町を訪れた際に、大会開催に関するノウハウを教えてもらったのを機に当町でも開始した。
- ・また、日本カヌー協会の委員長が当地を訪れた際、当地がカヌー競技に優れているという評価も頂いた。
- ・その他、当町には「さくら祭り」「ふるさと納涼大会」「ジョギング大会」がある。

◆龍舟祭パンフ



資料：龍舟祭パンフレット

◆ボート大会の様子



資料：龍舟祭パンフレット

④ 推進主体と関連組織（地域住民、団体・組織）間の連携

（推進主体）

- ・町商工会、町青年団協議会、神子アグリサービス、ボランティア等からなる龍舟祭実行委員会が主体となって実施している。

（活動状況）

- ・「龍舟祭はまだ4回目であり、運営は手探り状態で、明確な役割分担もなく、ノウハウのある人がその部門を担当する」という状況となっている。

◆ 龍舟祭の運営費に関する状況

項目	内容	割合
寄付金	近隣の町も含めて会員から寄付金を募る	約 60%
鶴田町イベント基金	運営費の不足分を町が補填	約 40%
事業収入	Tシャツの販売費など	少々

（行政との関わり）

- ・行政は「資金的支援はするが、口は出さない」という立場となっている。

6. 活性化のポイント

民間主体によるソフト事業の展開

- ・ 龍舟祭実行委員会メンバーは、すべて地域住民をはじめとする民間によって構成されており、龍舟祭の成功を通じて「民」の活性化に寄与。
- ・ 「行政主体で民間に役割分担をするというイベントの実施方法ではうまくいかない」という過去の経験。
- ・ 民間による働きかけにより、ボート大会の参加チーム数も1999年第1回の65チームから2001年には県外チームも増えて81チーム。
- ・ 龍舟祭の交流人口（参加者及び家族、見物客など）は年々増加傾向にあり、2001年は約3,000人。

ソフト事業に連動したハード整備

- ・ 龍舟祭はドラゴンボートレース大会をはじめとするソフト事業の企画が先行しており、建設省による河岸会場整備計画が加わって、龍舟祭への機運が高まるという効果をもたらした。
- ・ 「イベントの内容をいかに充実させるか」というソフト事業重視。

7. 今後の方向・課題

- ・ 寄付金の収集に苦勞しており、年々減少傾向にある。
 - ・ イベント別の団体が複数あり、非効率であることから、これらを集約すること、または取りまとめるための上位の組織が必要となっている。
- 1) ホタル鑑賞の川下り
 - ・ 昨年、川内川にホタルが大発生し、口コミによる多くの見物客が同地を訪れた。
 - ・ これをヒントに龍舟祭実行委員会では平成14年度からホタルを鑑賞するための川下りイベントを検討中である。
 - 2) 奥薩摩・水と緑の郷づくり推進協議会
 - ・ 川内川の上流に位置する大口市、下流に位置する鶴田町、宮之城町、薩摩町の地域において、関係機関が連携・協力して、地域の優れた自然や資源を生かした自然体感・交流拠点の整備を図り、個性的で魅力にあふれた地域づくりを進め、関係市町の発展と地域の振興を図ることを目的に平成13年に設立された。
 - ・ これまでの経緯としては、大口の曾木発電所遺構が脚光を浴び出したこともあり、同地域における観光ルート整備を提案したところ、鹿児島県の「21世紀新かごしま総合計画」の主要プロジェクトに位置づけられたものである。
 - ・ 今後は、広域的に連携し、地域が一体となってPRしていく予定である。

1. ダムの概要

- ① 目的：洪水調節・農地防災、不特定用水、河川維持用水
- ② 湛水面積：230ha
- ③ 有効貯水量：54,200千m³
- ④ 着工年度：1987年度
- ⑤ 竣工年度：－

2. 計画対象地域の概要（計画策定時）

- ① 位置等
 - ・島根県の出雲地域にあり、県の南東部、斐伊川の流域に位置する。
 - ・中山間地域に区分され、過疎地域の指定を受ける。
 - ・斐伊川は、仁多郡横田町大字を源流とし、八束郡美保関町で日本海に注ぐ152.7kmの河川。
- ② 人口特性
 - ・農業の就業人口が減少する一方で第2次産業が35.4%、第3次産業が50.6%と商業中心。
 - ・仁多町の人口は9,015人（平成7年国税調査）、高齢化率28.9%（平成10年5月1日現在）
- ③ 産業特性
 - ・第3次産業が39.0%と最も多いが、木次町と比較すると林業のウエイトが高く主要産業。

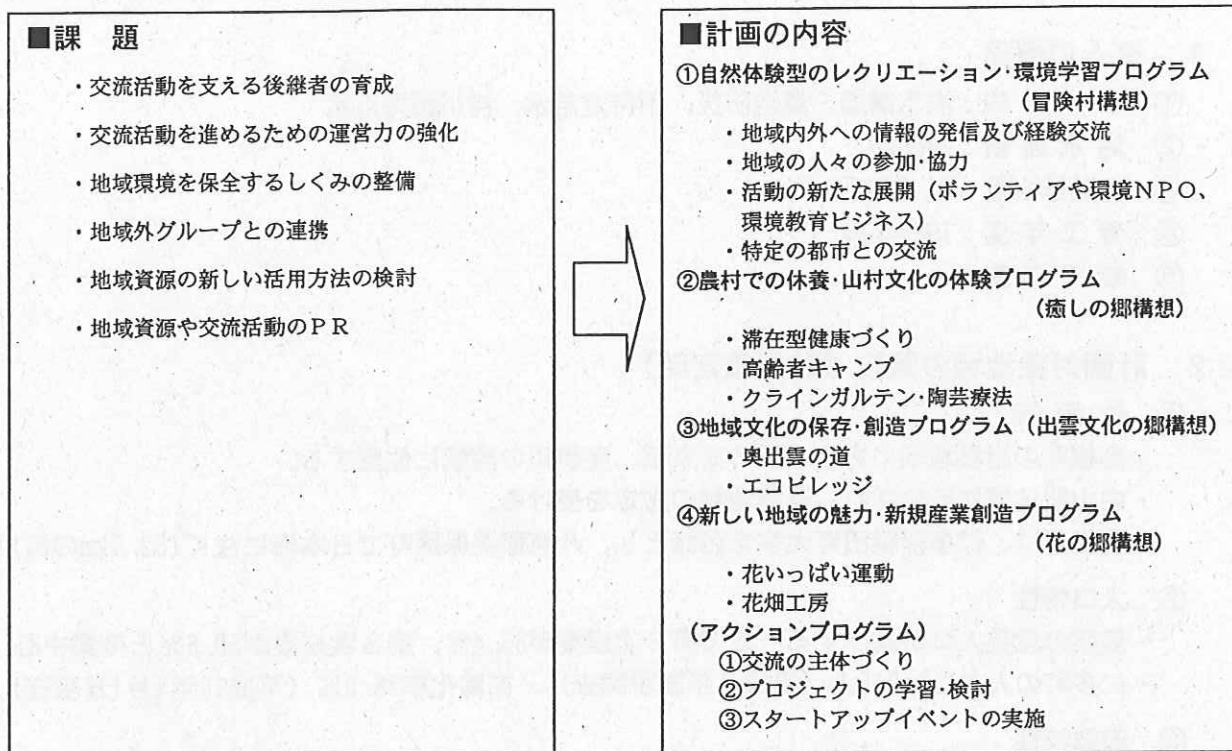
3. 活性化のテーマ（キーワード）

NPOとの連携による上下交流を活かした地域の活性化

（キーワード）：NPO・上下交流・国土保全・花づくり・自然体験プログラム

4. 活性化対策調査の概要

■調査実施年度：平成10年度



5. 活性化事業の概要

① 対策調査との関連 (活動のきっかけ)

(背景)

- ・ 平成7年度に補償交渉が妥結し、住民の移転が進んだ結果、農地や山林が荒廃してきたため、貯水池管理の必要性から、花づくりを進めることとなった。

(NPOとの出会い)

- ・ 平成10年度に水源地域活性化対策調査が実施され、検討委員であったNPO斐伊川くらぶの代表である小谷氏 (島根県OB、元木次町森林課長) から、下流住民として水源地域の活性化に協力したいとの提案があった。
- ・ 町としては、交流活動を中心にダム周辺地域の活用を図っていくことは、島根県が掲げるダム湖周辺の県立公園構想に向けて、単に箱物としての公園でなく、活用される公園 (ソフト) の充実に繋がると位置づけていた。
- ・ NPOとしては、下流域住民の利水、治水に大きく貢献する尾原ダムの建設によって、水没住民をはじめ水源地域の人々が蒙る影響を少しでも緩和することが必要であると考えていたこと、自然や環境に対する関心が高まるにつれて、特に子どもたちが自然や環境に直接触れることのできるフィールドを求めていたことから、尾原ダム周辺地域を活用した様々なプログラムを実施したいと考えていた。

(NPOとの連携による交流事業の展開)

- ・このように町の事業とNPOの目的が一致したことから、まず最初の取り組みとして、平成11年度から、これまで町で行っていた花づくり運動を、NPO斐伊川くらぶと連携して行うことになり、そば、ハス、菜の花の種まきを実施するなど、以降、NPO斐伊川くらぶと連携した交流事業を展開するようになった。

② 事業の現状

(交流会)

- ・平成12年度には、交流活動(仁多町での交流会)を中心に以下の事業を実施。

時期	概要	主体
4月末	菜の花まつり(詳細は後述)	仁多町・木次町・斐伊川くらぶ
5月	天ぷらとドーナッツをつくろう	仁多町・斐伊川くらぶ
7月	野外笹まきとピザ交流	仁多町・斐伊川くらぶ
8月	尾原ダムの蓮を楽しむ会 夏休み子ども天国	仁多町・斐伊川くらぶ
11月	ふるさと祭り れんこん掘り	仁多町 仁多町・斐伊川くらぶ
12月	尾原ダムのそば打ちと流域住民交流会	仁多町・斐伊川くらぶ

※木次町でもそば種まきと川遊び、そば打ち交流会などを実施

(交流会をきっかけとした交流活動の拡大)

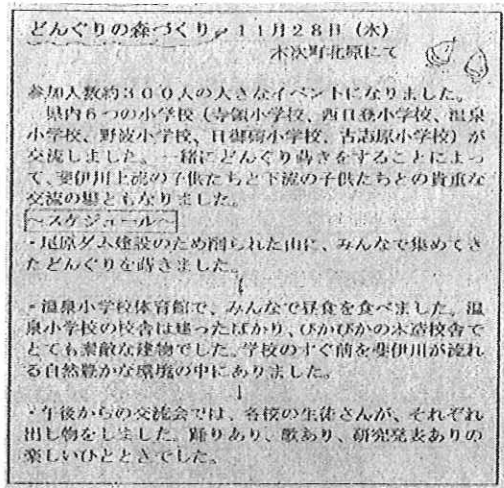
- ・交流会に参加した松江市の子ども会が、ダム周辺地域で体験農園を実施したい旨の申し出があり、仁多町ダム対策室が窓口になり、貯水池管理の一環として貸し農園として提供している。
- ・子ども会では、年数回の農業体験と収穫祭等を実施。日常的な管理は町で実施している。

(菜の花まつり)

- ・ダム周辺地域で最大の交流イベントである菜の花祭りを平成11年度より実施している。
- ・菜の花まつりはNPO斐伊川くらぶが提唱する「菜の花プロジェクト」の一環として、斐伊川の上流域である尾原ダム建設予定地で実施している。

◆交流会の状況





資料：斐伊川くらぶ会報

◆菜の花まつり（2001年度実施概要）

項目	概要
タイトル	尾原ダム・菜の花まつり2001
趣旨	斐伊川上下流域住民の「交流拠点として相互理解を促進し、流域の環境保全と活性化を図る
日時	2001年4月29日（日）10:00～15:00 ※当日、雨天のため14:00ころより随時マイクロバスを始動し解散
場所	スタート：木次町北原地区 メイン会場：仁多町林原地区
主催	尾原ダム菜の花まつり実行委員会 ・尾原ダム三団地連絡協議会（木次町） ・温泉地区尾原ダム周辺地区活性化協議会（木次町） ・仁多町尾原ダム連絡協議会（仁多町） ・NPO斐伊川くらぶ ・木次町 ・仁多町
後援	国土交通省中国地方整備局 斐伊川・神戸川総合開発工事事務所 島根県 斐伊川・神戸川対策課
参加費	一人300円（小中学生100円、未就学児童無料）
参加者合計	345名
事前問い合わせ マスコミ	事前問い合わせ約30件 マスコミ関係者：2社（テレビ雲南、日本海テレビ）
プログラム	タイムウォーク&遺跡めぐり 満喫！春を食べるコーナー 地元産品即売コーナー 知ってなるほどコーナー（国土交通省） 埋蔵文化財出土品コーナー（仁多町教育委員会） 尾原ダム安全衛生協議会PRコーナー（尾原ダム安全衛生協議会）
役割分担	仁多町（木次町） ・イベント当日の設営（テント・テーブル等） ・町民、特に水源地域住民への声かけ 食べるコーナーの運営は水源地域住民が中心となって実施 NPO斐伊川くらぶ ・菜の花の菜種の種植え（流域住民のイベントとして10月に実施）その後の収穫管理 ・流域住民へのPR（小学校への広報、マスコミ対応など） ・イベント当日のスタッフ（他団体、大学生ボランティアの協力）

■菜の花プロジェクトの概要

(菜の花プロジェクトとは)

- ・斐伊川流域の休耕田などになたねを植えて、景観づくりと農地の有効活用を図り、安全な地元産の食用油をつくって、食べ、廃油はディーゼル燃料にリサイクルするというプロジェクト。
- ・プロジェクトの一環として、10月に尾原ダムをモデル地区になたねの種まきを実施、4月の菜の花まつりへと連動している。
- ・菜の花プロジェクトでは、さらに6月下旬の収穫、食用油への精製、なたね油を使った学校給食などへの利用、流域住民の廃食油の回収（使用済みなたね油+なたね油以外の廃食油）し、ディーゼル燃料に精製し、これをエネルギーとしたトラクターやバスの運行という一連のサイクルとなる（パンフレット参照）。菜の花まつりでこの燃料化した廃食油によるバスのモデル走行を実施している。

(プロジェクトの一環に組み込まれた尾原ダムへの流域住民の関心の高まり)

- ・こうした環境への大きな取り組みのフィールドとして尾原ダムを活用している。このことがひとつのエポックとなって、尾原ダムへの流域住民の関心を高めることに役立っている。

(菜の花プロジェクトはさらに具体化)

- ・NPO斐伊川くらぶの取り組む「菜の花プロジェクト」は、松江市において、廃食油燃料化装置の整備と廃食油回収システムづくりが進むことにより、より具体化・実行力を持つプロジェクトとなっている。

◆菜の花プロジェクト（パンフレットから）

菜の花プロジェクトの目的

1. 休耕田の有効活用と美しい景観の創出につなぐ
2. 遠征子増み食えない、かきつぱい給食のなたね油づくり
3. 廃食油回収・リサイクルによる循環型にやさしい地域づくり
4. 石油を脱わぬ新しいエネルギーづくり
5. 地域のネットワークによる防災対策につなぐ

10月 なたね種まき
尾原ダム一帯になたねの種まきを実施します。

4月 菜の花まつり
尾原ダム一帯になたねの花が咲きます。一帯に広がる菜の花を楽しめるイベントを行います。

6月下旬 なたね収穫
はたねが熟すと収穫機で収穫しコンバインで脱穀します。

食用油に精製

なたね油復用
学校給食のつゆや学校などで地元産のなたね油を使っています。

廃食油回収
地域の企業や住民が協力して廃食油の回収を行います。

ディーゼル燃料製成
リサイクルプラントで、廃食油となたね油からディーゼル燃料を作ります。

トラクター・バスの燃料化に使用

ご近所でのなたね油づくり
地域の企業や住民が協力して、なたね油を精製し、学校給食や学校などで地元産のなたね油を使っています。

廃食油製法のしくみ

回収
● 民間回収会社
● なたね油以外の廃食油 (家庭用・業務用)

③ 推進主体と関連組織（地域住民、団体・組織）間の連携

- ・地域活性化を進めるにあたって、町内の水没住民とそれ以外の住民と行政、さらに地域外のNPO、流域住民という5者が関わっている。
- ・本ケースでは、地域住民と信頼関係の厚い行政職員や地域リーダーの存在と、意見の異なる住民間に入って意見調整を行ったNPO、また、流域住民や他のNPOとの連携、イベント等の企画・運営力の高いNPOの存在により、事業が効果的に推進されている。

◆水源地域に関わる主体間の関連

主体	問題・主体間の意識	本ケースでの連携
水没住民	下流域の住民のための犠牲、生活再建が課題	町とNPOが連携することにより、町民間の意見を調整し、活性化への方向性を提案
その他町民	水没に関係のない町民からすると、水没住民に対する支援や地域活性化がともすると、受け入れられない場合がある	
行政（町）	水没住民とその他住民の間で、調整を余儀なくされるが、公平性の観点から、不安定な立場に置かれることがある 交流事業を推進するに際して、流域や広域への情報発信が困難	イベント等の企画力や実行力についてNPOのノウハウまたNPO自体を活用（菜の花まつりや各種交流会） 流域住民などへの情報提供においてもNPOを活用（松江市の小学校をはじめとする細かな情報発信） きめ細かな町民対応により、イベント等に水没住民の多数が参加する信頼関係を醸成
NPO	直接利害の関わらない第三者として、大局的な価値観や評価に基づき、利害の相違する地域住民の間に入って意見調整や活性化への方向性を示すことができる 一方で、地域住民からは“余所者”という目で見られ、地域住民にとって仲間であると受け入れられるまでに、非常に苦労する	NPOの活動理念に基づき、環境学習や菜の花プロジェクトなどのフィールドとして尾原ダムを活用 福祉や児童教育を目的とするNPOや県外のNPOとのネットワークを活用することによって、さらに広域交流の機会を創造（穂なみネット21や岡山の子育てNPO等から交流会参加へ広がり）
流域住民	日常的に水源地域の情報を得ることは少ない	NPOが中心となって流域住民へPR NPOが提供する様々なプログラムから、自らの興味にあったプログラムを選択できる 菜の花プロジェクトなどにより、環境問題への認識、取り組みが広がり、その象徴として尾原ダムが認識される